

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的であり、購入時の取得価額による。

② 引当金の会計基準

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	0	0	9,546,364
教育振興資金積立資産	189,352,373	1,398,400	0	190,750,773
特定費用準備資金積立資産	3,019,679	300	0	3,019,979
退職給付引当資産	1,150,000	230,000	1,150,000	230,000
教育出版資金積立資産	17,625,747	1,786	7,158,932	10,468,601
小 計	220,694,163	1,630,486	8,308,932	214,015,717
合 計	226,694,163	1,630,486	8,308,932	220,015,717

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	—	—
特定資産				
基本金利息積立資産	9,546,364	—	(9,546,364)	—
教育振興資金積立資産	190,750,773	(190,750,773)	—	—
特定費用準備資金積立資産	3,019,979	—	(3,019,979)	—
退職給付引当資産	230,000	—	—	(230,000)
教育出版資金積立資産	10,468,601	—	(10,468,601)	—
小 計	214,015,717	(190,750,773)	(23,034,944)	(230,000)
合 計	220,015,717	(196,750,773)	(23,034,944)	(230,000)

3 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
公益法人等助成事業 (社会貢献広報事業)	一般財団法人 日本宝くじ協会	0	12,960,000	12,960,000	0	—
教育研究団体 研究助成金	公益社団法人 日本教育公務員 弘済会	0	400,000	400,000	0	—
家庭教育及び実践助成	公益財団法人 前川財団	0	500,000	500,000	0	—
合 計		0	13,860,000	13,860,000	0	